

副市長レビュー（春）協議事項調書

1 部局名 (課名)	都市整備部 (住宅課)	
2 協議事項 (案件名)	まちなか定住促進補助金（居住誘導事業補助金）について	
3 背景・現状 (現状把握で きる統計数 値など)	<ul style="list-style-type: none"> 住宅価格の年収に対する倍率（住宅の年収倍率）が上昇して住宅が取得しづらくなっている（H22：5.2倍、H30：6.5倍）。 地価の安い郊外居住が増加している（子育て世帯で約240世帯/年が郊外へ流出）一方で子育て世帯は、公共交通や買い物施設が充実したまちなかへの住み替え意向が強い（住生活アンケート結果）。 浜松市住生活基本計画では、「まちの視点」の施策展開として人口減少時代に応じたコンパクトなまちづくりを目指し、令和2年度からは、「家族支えあい環境支援補助金」において居住誘導区域内への移転に関して補助金の加算を行っている。 	
4 検討経過・ 課題	<ul style="list-style-type: none"> 利便性を重視する子育て世帯の希望をかなえるまちなか（居住誘導区域内）での住宅取得を推進する。 居住誘導区域内における、住宅ストックや空地の流通を促進させる。 人口減少を見据えたコンパクトで持続可能なまちづくりを推進する。 	
5-1 方向性の 提案（目指 すべき姿）	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯をはじめ、まちなかに住みたい方の希望をかなえる住宅取得を推進するための直接的な支援とコンパクトなまちづくりの啓蒙につながる新たな補助制度を導入し、居住誘導区域内の人口密度を61.5人/haに維持する。（実績値 R1:61.2人/ha、R2:61.1人/ha） 	
5-2 上記の方向性決定 に向け議 論する事 項（妥当性、 必要性、有効 性など）	<p>多世帯化を促進する「家族支えあい環境支援補助金」を、「まちなか定住促進補助金（居住誘導事業補助金）」に見直して実施する。</p> <p>【対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに居住誘導区域内に自己住宅を新築・購入又は新たに同居のために増築・改修する2人以上の世帯。（所得制限実施） 人口流出の抑制のため、特例として居住誘導区域内から区域内で親世帯と子世帯（子が小学生以下）が新たに同居等をする場合は補助対象とする。 	
6 結果	<p>■提案どおり進める</p> <p><input type="checkbox"/>サマーレビューで審議</p> <p><input type="checkbox"/>提案内容を一部見直して進める</p> <p><input type="checkbox"/>再度、調査研究等を行い検討</p> <p><input type="checkbox"/>その他</p>	<p>具体的内容</p> <p>制度の内容については予算要求の時期までに内容を精査すること。</p>
7 その他		